



日本のまんなか  
水と緑といで湯の街渋川市

## 令和2年8月第5回市長定例記者会見

- ・日時 令和2年8月28日(金)  
午後1時30分
- ・場所 市役所本庁舎記者会見室

- 1 令和2年度 一般会計補正予算（第8号）案のフレーム（資料1）
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて令和2年度予算の見直しを行いました（資料2）
- 3 コロナ禍における分散勤務などに対応するため  
デジタル・ガバメント推進事業取り組みます（資料3）
- 4 新型コロナウイルスの影響を受ける就労継続支援B型事業所に  
支援金を支給します（資料4）

○次回開催予定 8月第6回市長定例記者会見  
日時：令和2年8月31日(月)午後1時～  
場所：本庁舎記者会見室

## 市長の主な週間日程

月 日	時間	件 名	場 所	所 管
8月24日(月)	7:30	小中学校学期始めに伴う交通安全車両広報	市内 庁議室	市民協働推進課 秘書室
	9:00	庁議		
	13:00	記者会見	記者会見室	秘書室
	15:00	企業版ふるさと納税寄附企業への感謝状贈呈	市内	政策創造課
8月25日(火)	10:00	第1回渋川市環境審議会	第2会議室	環境政策課
	14:00	第27回政策戦略会議	庁議室	秘書室
8月26日(水)	10:00	群馬県市町村会館管理組合議会第2回定例会	群馬県市町村会館 群馬県市町村会館	秘書室 人事課
	11:00	群馬県市町村総合事務組合議会		
	13:30	広域組合 10月補正予算及び実施計画査定	広域組合大会議室	広域組合
	18:00	渋川商工会議所青年部 座談会	渋川商工会議所	商工振興課
8月27日(木)				
8月28日(金)	13:00	新型コロナウイルス感染症・生活経済安定対策会議(第22回)	庁議室	危機管理室 秘書室
	13:30	記者会見	記者会見室	
8月29日(土)				
8月30日(日)				
8月31日(月)	9:00	庁議	庁議室	秘書室
	13:00	記者会見	記者会見室	秘書室
	17:00	子持産業振興株式会社取締役会	子持行政センター	農林課

## 資料1

担当：総務部財務課 課長 角田 義孝 電話0279-22-2414 内線2150

## 令和2年度 一般会計補正予算（第8号）案のフレーム

（千円）

歳 出	歳 入
<b>I 新型コロナウイルス生活経済安定対策</b>	
<b>1 飲食店を支援</b> 53,852	<b>1 分担金及び負担金</b> 1,827
市内飲食店で使える3,000円分の割引券を全戸に配布	(1)市町村乗合バスICカード整備費負担金 1,671
<b>2 宿泊施設を支援</b> 15,200	(2)農地災害復旧事業受益者分担金 156
市内宿泊施設を支援するため、市民限定の宿泊費等支援の第3弾を実施	<b>2 国庫支出金</b> 765,337
<b>3 交通事業者を支援</b> 12,624	(1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 596,467
新型コロナウイルスの影響を甚大に受けているタクシー、乗合バス事業者を支援	(2)社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,839
<b>4 保育施設・放課後児童クラブの従事者を応援</b> 11,910	(3)地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 6,966
新型コロナウイルス感染症の対応に追われる保育等従事者及び支援員等に慰労金を支給	(4)学校保健特別対策事業費補助金 1,750
<b>5 就労継続支援事業所等を支援</b> 1,058	(5)公立学校情報機器整備費補助金 155,925
新型コロナウイルスの影響により作業の縮小を余儀なくされている作業所を支援	(6)農地災害復旧事業費補助金 390
<b>6 奨学金貸与者を援助</b> 1,300	<b>3 県支出金</b> 4,774
市の奨学金貸与者に1人当たり10万円を支給	(1)特用林産物生産力アップ事業補助金 710
<b>II Withコロナ時代の新しい生活様式を推進</b>	(2)市町村乗合バス車両購入費等補助金 4,064
<b>1 事業所の新しい取組を推進</b> 41,474	<b>4 繰入金</b> 2,316
(1)飲食店のテイクアウトやデリバリーサービスの導入を支援 15,000	農産物直売事業特別会計繰入金
(2)事業継続力強化計画の策定を支援 2,000	<b>5 繰越金</b> 11,393
(3)サテライトオフィスの誘致を促進 5,274	前年度繰越金
(4)宿泊施設のワーケーション受入環境整備を支援 4,000	<b>6 その他</b> $\Delta 29,684$
(5)乗合バスの交通系ICカード導入を支援 8,700	事業レビューの結果により減額
(6)マイクロツーリズムを推進 5,000	
(7)ドライブマルシェを実施 1,500	
<b>2 移住希望者を支援</b> 2,244	
移住希望者のお試し滞在を支援し、移住啓発のための周知活動を実施	
<b>3 宅配ボックスの設置を推進</b> 10,000	
再配達の手間を減らし、非接触で荷物を受け取れる宅配ボックスの設置を支援	
<b>4 小中学校の新しい学校生活対応</b> 481,007	
(1)環境整備（網戸設置、サーキュレーター、自動手指消毒器等購入） 31,079	
(2)児童生徒1人1台にパソコンを配備 365,539	

(3)家庭学習のための通信環境整備を支援	15,000	
(4)小中学校の卒業生に学校生活の記録DVDを配布	3,957	
(5)通学バスを増車 ほか	65,432	
<b>5 デジタル・ガバメントを推進</b>	<b>25,624</b>	
(1)Web相談など市の業務のデジタル化を推進		
(2)公共施設に無料Wi-Fi環境を整備		
<b>6 災害への備えを強化</b>	<b>39,501</b>	
新しい生活様式に対応した避難所運営に必要な備品及び災害時に非常用電源として使用する電気自動車等を購入		
<b>7 公共施設的环境整備</b>	<b>64,083</b>	
市内公共施設(社会教育施設、社会体育施設、高齢者福祉施設、庁舎等)の環境整備等		
<b>Ⅲ 事業レビューによる予算の見直し</b>		
<b>1 見直しによる減額</b>	<b>△255,562</b>	
事業の圧縮と行政のスリム化を進め、効率的かつ効果的で、持続可能な行財政運営を実現するため、市の事業全体の再点検を行い、52の事業を減額		
【事業レビュー結果】		
・見直した事業 374事業	・総額 273,923千円	
<b>2 財政調整基金に積立</b>	<b>225,878</b>	
上記の減額分のうち、一般財源分を財政調整基金に積立		
<b>Ⅳ その他</b>	<b>25,770</b>	
申請件数の増加によりタクシー利用料金の助成額を増額 ほか		
	<b>755,963</b>	<b>755,963</b>

※計数整理により金額が変動する可能性があります。



**新型コロナウイルス感染症対策の予算**

令和元年度補正予算(第10,11号)	32,749千円
令和2年度補正予算(第1~7号)	8,954,430千円
令和2年度9月補正予算(第8号)	759,877千円

<b>合計 9,747,056千円</b>
-----------------------

# 資料2

担当：総務部財務課 課長 角田 義孝 電話0279-22-2150 内線2150

## 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて 令和2年度予算の見直しを行いました

令和2年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の流行前に編成したため、新型コロナウイルスの影響を想定していませんでした。しかし、予算の執行段階において、新型コロナウイルスの影響により事業の実施方法等について見直しを余儀なくされたことから、市の全ての事業について「事業レビュー」を実施しました。全1,212事業を点検した結果、374事業について見直しを行い、中止とした事業に係る経費など、9月補正で減額する予算は、総額で2億5,556万2千円となりました。

### 1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでと同様の方法で事業を実施することが困難なため、事業の実施方法等について見直しを余儀なくされています。

この状況は今後も続くと考えられることから、事業の圧縮と行政のスリム化を進め、効率的かつ効果的で、持続可能な行財政運営を実現するための契機と捉え、市の全ての事業について「事業レビュー」を実施しました。

### 2 実施方法

各担当部局において、所管する事業の点検を7月末までに実施しました。

各部局では、市の事業が、どのような形で新型コロナウイルス感染症の影響を受けているかについて検証し、影響の度合いや事業の緊急性などを考慮のうえ、感染拡大防止のための対応や事業の実施方法等について見直しを行いました。

この結果を踏まえ、8月4日(火)～11日(火)までの日程で、ヒアリング形式による「市長レビュー」を実施しました。

### 3 実施結果

#### (1) 概要

市の全ての事業（一般会計1,062事業、特別会計150事業）を点検した結果、およそ3分の1にあたる354事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることが分かり、これらを含む374事業について見直しを行いました。

見直しの結果、今年度執行しない経費や、中止としたイベント等に係る経費など、使わないこととなった予算は、総額で2億7,392万3千円となりました。

このうち、少額なもの等を除く52事業に係る2億5,556万2千円を補正予算で減額し、一般財源相当額の2億2,587万8千円を、今後の不測の財政需要に対応するため、財政調整基金に積み立てます。

区 分	事業数 (件)	減少額 (千円)	
			一般財源(千円)
コロナの影響を	354	207,721	176,009
受ける事業 補正	48	200,708	171,024
コロナ以外の理由による	20	66,202	60,238
変更等のある事業 補正	4	54,854	54,854
合 計	374	273,923	236,247
	補正	52	255,562

## (2) 主な内容

### ①特別職給与等の減額 (△13,614千円)

6月定例会において、新型コロナウイルス感染症対策への財源確保のため、市長、副市長及び教育長の給与等を減額しました。また、不在となっている副市長の給与等について、不用額が見込まれます。これらについて精査を行い、補正予算で減額することとしました。

### ②県外や国外への移動を伴う事業や業務の見直し (△16,272千円)

県外での研修や会議については、多くが中止や延期となっていますが、開催されるものについても、当面の間は原則として参加を見合わせることにしました。

また、県外自治体との交流事業や、海外への渡航を伴う事業についても、実施を見合わせました。

- ・神津島子ども交流事業 (△813千円)
- ・こども交流教室 (神奈川県逗子市との交流事業 △551千円)
- ・中学生海外派遣事業 (△12,891千円)
- ・観光宣伝トップセールス事業 (台湾への訪問 △1,519千円) ほか

### ③大規模なイベントを中止 (△45,292千円)

観光客を含め、多数の参加者や来場者が見込まれる大規模なイベントについては、実行委員も含めた協議の結果、実施しないこととしました。

- ・渋川山車まつり (△8,410千円)
- ・渋川へそ祭り (△7,800千円)
- ・伊香保ハワイアンフェスティバル (△10,000千円) ほか

### ④事務執行の見直し

多くの事務事業においてコロナの影響が見られることから、その対応のため、実施方法等を工夫しています。

#### ア 会議等について

市が主催する会議等については、131件を予定していましたが、23件を中止としました。実施するものについては、68件を書面開催としたほか、人数や時間を制限したうえで、感染対策を講じて開催するなどの対応を行っています。

また、職員間での会議についても、庁内ネットワークを活用した電子会議によるなど、密集を避けるよう努めています。

- ・会議等 131件：うち実施 9件、中止 23件、変更 90件、検討中 9件  
(変更内容) 書面開催 68件、人数制限 12件、時期変更 10件

#### イ 各種行事等について

比較的小規模なイベントや市民向けの講習会などの各種行事については、206件を予定していましたが、111件を中止とし、65件は内容を変更するなどして実施することとしました。

また、地域の祭りなどについては、一律に自粛は求めず、必要に応じ助言等を行っています。

- ・各種行事等 206件：うち中止 111件、変更 65件、検討中 30件  
(変更内容) 人数制限 17件、時期変更 26件、その他 22件  
(その他の内容)

- ・研修会を地区ごとの分散開催とする(民生委員児童委員協議会全体研修)
- ・句会を実施せず、句集を作成し配布する(彌酔の句会)
- ・発表会を実施せず、作品展示のみ実施(公民館文化祭) ほか

ウ 研修等について

職員の研修等については、70件を予定していましたが、44件を中止し、11件を内容を変更して実施することとしました。

- ・研修等 70件：うち実施 5件、中止 44件、変更 11件、検討中 10件  
(変更内容) 書面開催 2件、人数制限 4件、時期変更 3件

エ 情報発信について

市の広報にコロナ関連の特集記事を掲載したり、コロナ情報にすぐアクセスできるようにホームページの構成を工夫するなど、情報発信に努めています。

オ 接触を防ぐ取組

各種申請書類の郵送での受付のほか、新たに郵便による入札を実施したり、敬老祝い金を口座振込とするなど、感染リスクを低減する取組を実施しています。

カ その他

移住者住宅支援事業などの移住関連事業では、首都圏からの問い合わせが増加している等、コロナの影響が見られました。

⑤企業会計における取組

企業会計（水道事業会計及び下水道事業等会計）についても同様の点検を実施したところ、コロナの影響により、利用料収入等、およそ1億7千万円の減収が見込まれることから、建設工事も含めて事業内容を再検証し、緊急性の高くないものについては翌年度以降に実施する等の対応を行います。

※上記のほか、コロナ対策のための新たな取り組みに必要な経費について、補正予算で予算措置します。





## 資料3

担当：総合政策部政策創造課 課長 生方 清三郎 電話0279-22-2396 内線2420

# コロナ禍における分散勤務などに対応するため デジタル・ガバメント推進事業に取り組みます

コロナ禍における職員の分散勤務などの環境を整備するため、「Web相談・会議環境整備」、「公衆無線LAN環境整備」、「分散勤務環境整備」の3つを柱とするデジタル・ガバメント推進事業に取り組みます。

## 1 概要

いわゆる「骨太方針2020」において、新型コロナウイルス感染症の拡大により浮き彫りとなった課題として、行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れが指摘されていることから、行政のデジタル化・オンライン化に取り組むとともに、コロナ禍の職員分散勤務に対応するため、「Web相談・会議」、「公衆無線LAN」、「分散勤務」の環境を整備します。

渋川市では分散勤務について、第24回政策戦略会議（新型コロナウイルスに対応したBCP（業務継続計画））及び第25回政策戦略会議（新型コロナウイルス対応におけるデジタル化の推進について）における検討を踏まえ、5つの行政センターがある強みを生かして、それらをサテライトオフィスとして分散勤務を行う方針としています。

なお、事業の推進に当たり、政府のデジタル・ガバメント実行計画の年内見直し内容を注視するとともに、次世代型行政サービス推進、デジタルトランスフォーメーション、新しい働き方・暮らし方を視野に入れながらデジタル化に取り組みます。

## 2 事業内容

### (1) Web相談・会議環境整備

#### ①内容

市民とのWeb相談、本庁舎、第二庁舎、行政センター間でのWeb会議に対応するため、タブレット端末を配備する。

相談、会議時において対市民間、職員間での3密を回避し、感染防止対策を講じた顔の見える相談、会議等が開催できるもの。

#### ②主な整備等

タブレット端末：92台、通信用ルーター：22台

大型モニター：5台、大型テレビ：1台

## (2) 公衆無線LAN環境整備

### ①内 容

市民が集う公共施設に公衆無線LAN環境（Wi-Fi環境）を整備し、インターネットに接続できる環境を整備するもの。

災害時の情報入手・伝達、ICT教育、アプリ活用による市民サービスの向上、情報格差の解消などが期待できるもの。

### ②主な整備等

公共施設：16施設（本庁舎、第二庁舎、行政センター、公民館、図書館）

アクセスポイント：24カ所

## (3) 分散勤務環境整備

### ①内 容

市役所の新型コロナウイルス感染症クラスター対策として、分散勤務による予防、拡大防止の環境を整えるため、分散勤務が可能な行政センター等の会議室をサテライトオフィスとしてあらかじめLAN配線を敷設し、有事の際に備えるもの。

### ②主な整備等

LAN配線施設：3施設（11部屋）、122人（勤務可能数）

※内訳：伊香保公民館、小野上行政センター・公民館、北橋行政センター

※LAN配線済み施設：6施設（13部屋）、211人（勤務可能数）

3 予 算 額 2,562万4,000円

※9月補正予算に計上します。

## 資料4

担当：福祉部地域包括ケア課 課長 遠藤 成宏 電話0279-22-2359 内線1210

# 新型コロナウイルスの影響を受ける 就労継続支援B型事業所に支援金を支給します

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動自粛及び休業要請により、作業の縮小等の影響を受けた市内の「就労継続支援B型事業所」に対して、障害者の就労の維持・継続を図るため、1事業所につき10万円の支援金を支給します。

## 1 目 的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動自粛及び休業要請により、作業の縮小等の影響を受けた市内の「就労継続支援B型事業所」に対して、障害者の就労の維持・継続を図るため支援を行います。

## 2 概 要

就労継続支援B型事業所（就労B）とは、障害者総合支援法に基づく福祉サービス事業所の一つです。障害や難病のある人のうち、企業等で雇用契約を結んで働くことが困難な人が、軽作業などの就労訓練を行うことができます。同様のサービス事業所である就労継続支援A型と異なり、就労に当たって雇用契約を必要としません。そのため、就労Bの利用者は、新型コロナウイルス感染症に伴う支援策である雇用調整助成金の交付対象となっておりません。

市内の「就労継続支援B型事業所」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動自粛及び休業要請により、作業の縮小を余儀なくされており、収入に大きな影響が出ています。さらに、雇用調整助成金や渋川市小規模事業者応援金の対象にもなっておらず、運営に支障が出ている事業所があります。

こうしたことから、障害者の就労の維持・継続を図るため、1事業所につき10万円の支援金を支給します（1回限り）。

支援金の使途は、人件費、家賃、光熱水費、運転資金、仕入れに係る費用、新型コロナウイルス感染予防対策に係る費用、工賃の補填など、事業所活動の維持又は継続に要する費用とします。

## 3 支給対象者

- (1) 申請日時時点で、市民の利用者がおり、市内で1年以上継続して事業を行っている就労継続支援B型事業所であること。
- (2) 支援金受領後も経営を継続する意欲があること。

4 予 算 額 90万円（9事業所×100,000円）  
※9月補正予算に計上します。

## 5 その他

市内の障害者支援事業所を支援する事業として、各事業所の活動を紹介する展示会と自主生産品の即売会を開催する予算を9月補正予算に計上します。展示即売会の詳細が決まり次第、改めて情報提供いたします。